

島根県保健医療計画（地域医療）の見直しについて

【概要】

- 島根県保健医療計画（計画期間：平成 30 年～令和 5 年）について、本年度は現行計画の中間年であり、国の指針を踏まえてこれまでの取組を評価し、必要な見直しを行う。
- なお、地域医療に関しては、国の指針において、「へき地保健医療対策に関する協議会（県地域医療支援会議）」の意見を聞き、その意見を十分踏まえることとされている。

【中間評価・見直しの概要】

8. 【地域医療（医師確保等によるへき地医療の体制確保）】

＜ポイント＞

医師の確保に関する事項については、令和 2 年 4 月に保健医療計画の一部として策定した医師確保計画にある、現状・課題や施策の方向を盛り込む。

地域医療の課題として、診療所の医師の高齢化や後継者不足により、一次医療の維持・確保が困難になってきていることがあげられる。

将来にわたって一次医療を維持・確保していくための施策として、①各地域での、必要な方策を検討する場の設置、②一次医療における病院の役割の検討、③地域で必要とされる総合診療医の養成・確保の取り組みを、新たに追加する。

1. 中間年における数値目標の達成状況と評価

指標	策定時	中間実績 令和 2 年	目標 令和 5 年	備考
① しまね地域医療支援センターへの登録者のうち、県内で研修・勤務する医師数	185 人 (H29(2017))	251 人	305 人	県医師確保対策室調査

- ① しまね地域医療支援センターへの登録者数のうち、県内で研修・勤務する医師数は着実に増加しており、引き続き医師確保計画に基づき医師の確保に取り組む。

指標	策定時	中間実績 令和 2 年	目標 令和 5 年	備考
② しまね地域医療支援センターへの登録者のうち、医師不足地域（松江、出雲以外）で研修・勤務する医師数	60 人 (H29(2017))	81 人	100 人	県医師確保対策室調査

- ② しまね地域医療支援センターへの登録者のうち、医師不足地域（松江、出雲以外）で研修・勤務する医師は着実に増加しており、引き続き医師確保計画に基づき医師の確保に取り組む。

2. 計画策定以降の主な取組状況

(1) 広域的な地域医療支援体制の構築

- しまね地域医療支援センターを中心に、島根大学の地域枠等や奨学金を貸与した医師のキャリア形成支援に取り組んだ。
- しまね地域医療支援センターが医療機関、市町村との情報交換会や、県医師会との共催で県内で初期臨床研修を行う研修医を対象とする合同研修会を開催するなど、関係機関と連携した取組みを推進した。
- 島根大学医学部との各種データの共有や、定期的な意見交換会等を開催し、連携強化を図った。
- 関係機関と医師確保並びに偏在解消の取組について検討し、令和2年度から4年間の医師確保対策の指針となる「医師確保計画」を策定し、計画推進のため補助事業を新設した。
- 二次医療圏域単位で地域医療構想調整会議を開催し、医療機関間の機能の分担・連携について検討が進められた。
- まめネットの活用による医療機関の連携を支援した。

(2) 地域医療に従事する医師の確保・養成・支援を行うための施策の推進

1) 医師を確保する施策（現役の医師の確保）

- インターネットや医学専門誌、新聞広告をはじめ、平成30年と平成31年に取り組んだ学会出展などにより、情報発信や情報収集を行うとともに、県外在住医師との面談や、島根県の地域医療視察ツアーを行った。
- 赤ひげバンク登録者に対し、県内の地域医療に関する情報提供を行う機関誌「島根の地域医療」を送付した。

2) 地域医療を担う医師の養成

- 自治医科大学卒業医師を中心とする「しまね地域医療の会」で情報交換を行った。
- しまね地域医療支援センターにおいて指導医や若手医師を対象とした研修を実施した。
- 平成30年度から開始された新専門医制度について、島根県地域医療支援会議 医師専門研修部会において検証し、専門医制度を運営する団体に対し必要な措置がとられるよう、国を通じて要望を行った。
- 専門研修プログラムの充実が図られるよう島根大学医学部卒後臨床研修センターへの支援を行った。
- 島根大学地域医療支援学講座において、医学生に地域医療の魅力を伝えるための講義や地域医療実習等を実施した。
- 中高生を対象とする地域医療の現場を知るための医療現場体験や医学部等受験希望者を対象とするセミナー等を教育委員会と連携して実施した。
- 改正医療法・医師法に基づく「キャリア形成プログラム」を策定し、キャリア形成と地域勤務の両立が図られるよう地域枠等医師の支援を行った。
- 地域で必要とされる病院総合医を養成するため、研修体制の整備を行った。

3) 地域で勤務する医師の支援

- 代診医派遣制度により、県立病院等の協力を得ながら、県内の公立医療機関への医師派遣を行った。

- 島根大学医学部地域医療支援学講座に女性医師の復職相談窓口を設置し、安心して職場復帰できるよう支援した。
- 医師の勤務環境改善につなげるため、地域医療支援センターと医療勤務環境改善支援センターが共催して、医師事務作業補助者研修会を開催した。
- 益田市、雲南市、邑南町など各地域において地域医療を守る住民の活動が取り組まれた。
- 医療勤務環境支援センターの取組として、医業経営と労務管理の専門アドバイザーと連携し、医療機関が自主的に行う勤務環境改善に向けた取組を支援。(実務者協議、医療機関向けセミナー等の開催、個別病院へのマネジメントシステム導入・定着支援等)

(3) 看護職員を確保する施策の推進

1) 確保・定着に向けた支援

- 県内就業促進対策として、看護学生への奨学金貸与や県立石見高等看護学院における地域推薦入学を実施。
- 新人看護職員研修実施病院への支援、病院内保育所運営費への支援、就業相談体制の強化など、勤務環境の改善、離職防止に向けた取り組みを実施。
- 医療勤務環境改善支援センターを運営し、勤務環境の改善に向けた研修会の開催、モデル支援病院への取組支援などを行った。

2) 県内進学への促進

- 民間養成校への運営費補助を行うとともに、中高生のための進学ガイダンスを実施するなど、県内養成機関への進学促進の取り組みを実施。
- 看護教員継続研修や実習指導者養成講習会など行い、看護教員の資質向上支援を実施。

(4) 地域医療を確保する施策の推進

1) 地域医療拠点病院

- へき地医療拠点病院3施設（加藤病院、益田地域医療センター医師会病院、隠岐病院）の運営費を補助した。

2) 医師ブロック制の推進

- 医師ブロック制について、へき地医療拠点病院3施設（公立邑智病院、隠岐病院、隠岐島前病院）で取り組まれた。

3) 巡回診療の確保

- 巡回診療について、令和元年度はへき地医療拠点病院5施設（安来市立病院、雲南市立病院、加藤病院、益田地域医療センター医師会病院、隠岐病院）で取り組まれた。

4) へき地診療所の充実

- へき地診療所5施設（塩津（出雲市）、君谷（美郷町）、久見（隠岐の島町）、布施（隠岐の島町）、三度（西ノ島町））の運営費を補助した。

(5) 診療を支援する方策

1) ドクターヘリ等の活用

- 中国五県、関西広域連合及び各基地病院との協定により、ドクターヘリによる広域的な医療提供体制を構築し、運用している。
- ドクターヘリの適切な運用を図るため、症例検討会を開催した。
- 離島からの救急患者搬送について、関係者による連絡会議を開催し、連携を図った。

2) 医療情報ネットワークの活用

- まめネットへの医療機関等の参加、まめネットへの県民の参加を促進するために、普及イベント等に取り組んだ。
- これらの取組みにより、医療機関等の参加状況は、平成 30 年 3 月時点の 794 施設から令和 3 年 1 月末時点の 913 施設へ 119 施設増加した。
- まめネットカード発行枚数は、平成 30 年 3 月時点の 44,653 枚から令和 3 年 1 月末時点の 62,567 枚へ 17,914 枚増加した。

3) 電話相談システムの活用

- 子ども医療電話相談事業(＃8000)を中心に、各媒体による広報、イベントでの啓発資料の配布等により啓発を行った。
- 小児救急地域医師研修事業を開催し、地域の小児救急医療体制の補強及び質の向上を図った。
- 各市町村において母子健康手帳に制度について記載、又は手帳の配布に併せて制度を周知している。

(6) 救急医療の充実

- 関係機関による会議を開催し、救急医療体制の維持充実を図っている。
- 中国五県、関西広域連合及び各基地病院との協定により、ドクターヘリによる広域的な医療提供体制を構築し、運用している。
- ドクターヘリの適切な運用を図るため、症例検討会を開催した。
- 令和 2 年 4 月 1 日現在の救急救命士資格者 358 人。
うち、認定救急救命士は、気管挿管 192 人、薬剤投与 329 人、ビデオ喉頭鏡 151 人、心肺停止前の静脈路確保及び輸液、血糖測定並びにブドウ糖溶液の投与 283 人。

3. 現状と課題の見直し

- 「(1) 医師の確保状況」については、令和 2 年 4 月に保健医療計画の一部として策定した医師確保計画の内容を盛り込む。
- 高齢化が進み、複数の慢性疾患を抱える高齢者が増加する中、かかりつけ医機能の強化が必要とされ、また、地域包括ケアシステムを推進する中、在宅医療の体制構築が重要。
- 一方、医師の高齢化・後継者不足により、開業医の廃業が進んでおり、中山間地・離島においては診療所(医科・歯科)の減少が著しく、地域偏在が進んでいる。
 - 診療所による一次医療の維持が困難になりつつある。
 - 病院による一次医療の確保(地域ごとに形態は様々)も重要

4. 施策の方向・数値目標の見直し

4-1) 施策の方向の見直し

○「(2) 地域医療に従事する医師の確保・養成・支援を行うための施策の推進」については、令和2年4月に保健医療計画の一部として策定した医師確保計画の内容を盛り込む。

○将来にわたって1次医療を維持・確保するための施策を追加。

① 各地域で1次医療の維持・確保のために必要な方策を検討する場の設置

本医療計画では、一次医療圏は市町村を単位として設定している。

初期救急や、学校医などの公衆衛生、在宅医療等を含むプライマリ・ケアが、地域で将来にわたり持続できるよう、市町村単位で医療機関、医師会など関係団体と、市町村、県が連携して、今後の診療所のあり方、病診連携、病院の役割、歯科診療体制等を検討していく。

② 1次医療における病院の役割の検討

医師の高齢化や後継者不足等により、診療所による一次医療の維持が困難な地域では、病院が診療所を支援する役割が、今後より一層大きくなると見込まれる。

地域の課題は、初期救急体制の維持、学校医など公衆衛生を担う医師の不足、在宅医療の供給不足等、様々であることから、地域ごとに病院に求める支援のあり方を検討していく必要がある。

③ 地域医療を支える総合診療専門医の養成・確保

- ・ 県内では、10の総合診療専門研修プログラムがあり、総合診療専門医の養成に取り組んでいる。
- ・ 県内すべての総合診療専門研修プログラムに関わる医療機関が参加して、総合診療専門医育成ネットワーク（事務局は島根大学医学部地域医療支援学講座（県の寄附講座））をつくり、プログラム作成や指導體制の支援などに取り組み、連携を図っている。
- ・ 島根大学医学部は、令和2年度に総合診療医センターを新設し、県内の総合診療専門研修プログラムが円滑に運用され、満足度の高いプログラムとなるよう、サポートされることとなっている。
- ・ 県立中央病院では、総合診療専門医の資格取得後、新家庭医療専門医や病院総合診療医の資格も取得ができるプログラムを備えている。
- ・ 県は、大学や病院などと十分な連携を図り、地域医療の確保に向けて取り組みを支援していく。

4-2) 見直し後に追加する数値目標

見直しなし

項目	策定時	目標	備考
① しまね地域医療支援センターへの登録者のうち、県内で研修・勤務する医師数	185人 (平成29(2017))	305人	県医師確保対策室調査
② しまね地域医療支援センターへの登録者のうち、医師不足地域（松江、出雲以外）で研修・勤務する医師数	60人 (平成29(2017))	100人	県医師確保対策室調査